

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岐阜県
農 業 委 員 会 名 : 池田町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	870	130	10	120	0	1,000
経営耕地面積	662	159	15	144	0	821
遊休農地面積	1.75	0.73	0.73	0	0	2.48
農地台帳面積	870	130	10	120	0	1,000

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	871
自給的農家数	397
販売農家数	474
主業農家数	21
準主業農家数	60
副業的農家数	393

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,965
女性	976
40代以下	298

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,000ha	467ha	46%
課 題	平坦地域:農地中間管理機構への集積・集約を推進する。 山麓地域:耕作放棄地対策及び鳥獣被害対策等を実施し、営農条件の改善を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
472ha	467ha	5ha	98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 JAいび川と連携し、農地中間管理事業等による担い手農家への農地集積を推進 利用権設定等促進事業に対する支援活動 10月 利用権設定による農地集積推進活動(10月総会の利用権) 11月 利用権設定による農地集積推進活動(11月総会の利用権) 11月 人・農地プラン見直しへの参画 2月 利用権設定による農地集積推進活動(2月総会の利用権) 3月 利用権設定による農地集積推進活動(3月総会の利用権)
活動実績	通年 JAいび川と連携し、農地中間管理事業等による担い手農家への農地集積を推進 利用権設定等促進事業に対する支援活動 10月 利用権設定による農地集積推進活動(10月総会の利用権) 11月 利用権設定による農地集積推進活動(11月総会の利用権) 2月 利用権設定による農地集積推進活動(2月総会の利用権) 3月 利用権設定による農地集積推進活動(3月総会の利用権)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対して98%となった。今後目標が達成できるように担い手等への集積を推進していく。
活動に対する評価	JAいび川(農地利用集積円滑化団体)と連携し、活動を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	2経営体
課 題	農家の高齢化や後継者不足が進んでおり、認定農業者等の担い手の育成・確保が課題となる。平坦地は、担い手による集積が進んでいるが、圃場条件が良くない地域は担い手が育ちにくい現状である。山麓付近についてはお茶栽培が中心だが、獣害対策を行い、集落全体で農地を守っていく取り組みが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 認定農業者に育成すべき候補者の洗い出し 通年 人・農地プランによる育成推進活動と新規認定・認定更新への支援 並びに農地中間管理機構との連携
活動実績	4月 認定農業者に育成すべき候補者の洗い出し 通年 人・農地プランによる育成推進活動と新規認定・認定更新への支援 並びに農地中間管理機構との連携

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対し200%の達成となった。引き続き、新規就農者の育成を図っていく。
活動に対する評価	引き続き、新規就農者の育成を図っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,000ha	2.48ha	0.24%
課 題	農家の高齢化、担い手や後継者不足の地域において遊休農地化するおそれがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人		8月	8月～2月
	農地の利用状況調査	調査方法	調査者:農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局員 方 法:町内を4地区に分けてパトロールを実施 その他:遊休化するおそれがある農地を把握		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動	無し			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人		9月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	無し			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できなかった。引き続き遊休農地の解消に向けて活動していく。
活動に対する評価	計画通り活動できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,000ha	0.1ha
課 題	農地制度の周知徹底。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用の事実が発生した場合には、違反行為の確認及び是正の意向確認、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。
活動実績	転用事業者に対する指導を実施。
活動に対する評価	無し

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23件、うち許可 23件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書内容の確認と現地確認等。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	現地確認結果と調査書をもとに説明を行う。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		10件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 60件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書内容の確認と現地確認等。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	現地確認結果と意見書及び平面図をもとに説明を行う。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 184件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: 農業委員会窓口にて常設する。	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象賃貸借件数 208件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: 関係機関からの調査依頼に対応する。	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,000ha
		データ更新: 年1回、住基及び土地台帳の移動データと照合し修正を行う。	
		公表: 農地情報公開システムにて公表	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	特に無し。
農地法等によりその権限に属された事務	特に無し。

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

町掲示場へ議事録公表の農業委員会告示を掲示する。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	無し
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している